

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果

No.	事業名	事業概要	事業費（円）		事業の実施状況及びその効果
				うち交付金充当額（円）	
1	感染予防資材等購入事業	公共施設等における新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減のため、マスク、消毒液等の感染予防資材を購入。	6,918,513	6,918,513	感染予防に必要なマスク、消毒液等を不足なく購入し、公共施設等における感染リスクを軽減することができた。
2	役場庁舎テレワーク環境等整備事業	役場庁舎におけるテレワーク環境を整備する。	2,202,656	2,202,656	テレワーク用端末の通信料に本交付金を活用することにより、テレワーク環境を整備することができた。
3	事業継続支援補助金	コロナ禍で売上が前年度比20%以上低下している中小企業・事業者に対して、事業継続のための支援金を支給。	6,100,000	6,100,000	計61の中小企業・事業者に対して、1件当たり10万円の支援金を給付し、事業継続を下支えすることができた。
4	村営住宅感染予防設備整備事業	村営住宅における感染リスク軽減のため、各戸にインターホンを設置。	2,453,000	2,453,000	インターホンの設置により、感染リスクを軽減することができた。
5	義務教育学校感染予防設備整備事業	義務教育学校等における感染リスク軽減のため、設備を改修。	9,949,500	8,261,329	義務教育学校の設備を新しい生活様式に対応する形に改修し、感染リスクを軽減することができた。
6	口座振替推進事業	村税等納付時の感染リスク軽減のため、口座登録者に対して道の駅商品券を配布することで、口座振替による納付を推進する。	2,503,460	2,503,460	計575人に対して商品券の配付を行い、口座振替による村税等の納付を推進したと同時に、道の駅での消費活動を活性化させることができた。
7	電子会議システム導入事業	感染リスクの軽減のため、電子会議システムを導入し、大規模な会議でもオンラインで対応できる環境を整備。	3,969,790	3,969,790	電子会議システムを導入し、オンライン会議環境を整備した。
8	観光拠点感染防止事業	道の駅のイベントが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止になったことに伴い発生した、イベント参加者に対するキャンセル料を負担。	3,804,987	3,804,987	イベントの中止により、新型コロナウイルス感染症の蔓延を防ぐことができた。
9	保育対策総合支援事業	認定こども園における新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減のため、マスク、消毒液等の感染予防資材を購入。	500,000	250,000	感染予防に必要なマスク、消毒液等を不足なく購入し、認定こども園における感染リスクを軽減することができた。
10	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	国の子育て世帯臨時特別給付金の給付対象外世帯に対して、同内容の給付を行う。	1,200,000	1,200,000	国の給付金の支給対象から漏れた計12の子に係る給付金を支給し、コロナ禍における子育て・家計支援を行うことができた。
11	米価下落に対する米農家支援事業	コロナ禍における需要の低下により売上が減少した米農家に対して、事業継続を支援するため、翌年度の作付費用を支援。	2,919,000	2,919,000	計24の農家(団体)に対して支援を行い、翌年度以降の作付けに繋げることができた。

No.	事業名	事業概要	事業費（円）		事業の実施状況及びその効果
				うち交付金充当額（円）	
12	道の駅空調設備修繕事業	道の駅における感染リスクの軽減のため、エアコンを修繕。	2,717,000	2,717,000	エアコンの修繕による換気機能の向上により、感染リスクを軽減することができた。
13	GIGAスクール構想への支援事業（1人1台端末事業）	新型コロナウイルス感染症の蔓延による臨時休校に備えて、児童生徒1人当たり1台のタブレット端末の配付を行う。	3,453,308	3,453,308	1人1台のタブレット端末の配付を行い、新型コロナウイルス感染症の蔓延による臨時休校時等においても、児童生徒の学習環境を整備することができた。
14	感染症予防衛生資材、灯油等購入費用補助事業	感染リスクの軽減及びエネルギー価格高騰に対する家計支援のため、感染症予防衛生資材等及び灯油等の購入費用として1人1万円を給付する。	50,227,104	13,603,378	計5,003人に対する現金支給により、村民一人一人の感染リスク及び家計負担を軽減することができた。
15	分散業務等環境整備事業	分散業務の実施に必要なインターネット環境を整備する。	420,200	420,200	役場庁舎に隣接するビレッジハウスのインターネット環境整備により、分散業務の環境を整備し、行政機能の停滞を防ぐことができた。
16	電子黒板設置事業	教育のデジタル化を推進するため、義務教育学校に電子黒板を設置する。	17,050,000	17,050,000	義務教育学校に計24台の電子黒板を設置し、教育のデジタル化を推進することができた。
17	疾病予防対策事業（マイナンバー情報連携体制整備事業）	行政のデジタル化の一環として、法定接種に係るマイナンバー情報連携体制整備のため、システムの改修を行う。	440,000	335,000	システムの改修により、法定接種に係るマイナンバー情報の連携体制を整備し、行政のデジタル化を推進することができた。
18	疾病予防対策事業（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業）	行政のデジタル化の一環として、健（検）診結果等の様式の標準化のため、システムの改修を行う。	1,644,500	901,500	システムの改修により、健（検）診結果等の様式の標準化を行い、転出先の自治体でも参照できるようにすることで切れ目のない支援を行うことができるようになり、行政のデジタル化・効率化を推進することができた。
合計			118,473,018	79,063,121	